

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9115 URL <http://www.meiji-shipping.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)内田 和也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)水野 敏郎 (TEL)03-3792-0811  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,437	14.5	3,905	55.8	4,556	27.6	2,102	6.0
27年3月期第3四半期	23,080	12.4	2,505	22.2	3,571	△31.2	1,982	△8.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,908百万円(27.3%) 27年3月期第3四半期 4,642百万円(△33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	63.52	—
27年3月期第3四半期	59.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	150,051	34,912	9.6
27年3月期	143,568	29,992	8.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,416百万円 27年3月期 12,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,500	11.1	4,500	61.2	4,300	△23.2	1,200	△51.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	36,000,000株	27年3月期	36,000,000株
28年3月期3Q	2,901,188株	27年3月期	2,901,188株
28年3月期3Q	33,098,812株	27年3月期3Q	33,094,913株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が継続しているものの新興国を中心に減速感が強まっています。

米国FRBは、雇用・所得の改善に加え、ガソリン安の恩恵を受けて内需を中心とした経済の拡大基調を背景に、昨年12月に7年ぶりにゼロ金利政策を解除しました。しかしながら、1バレル40ドルを切る急速な原油安・ドル高、さらに海外経済の減速等のマイナス要因が米国経済の足かせになる気配です。

欧州経済は個人消費を中心とした緩やかな回復が持続しています。しかしながら、難民問題の深刻化、パリ同時多発テロの発生、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和等、欧州経済への影響が懸念されています。

アジア経済では輸出の依存度の高い国を中心に景気回復ペースが小幅に推移しています。中国経済については、インフラ投資や不動産開発投資を中心に景気は一旦持ち直しの動きがみられているものの、上海株式市場の下落が続き、再び減速に向かうことが危惧されています。

我が国経済においては、輸出、生産、設備投資等が依然横ばい圏で推移しているほか、個人消費の低迷も影響していることもあり踊り場状態にあります。

このような状況のもと、当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減の影響はあったものの、円安効果や新造船の竣工等により売上高は16,628百万円（前年同四半期比10.5%増）となり、費用削減に努めたこともあり、外航海運業利益は2,575百万円（前年同四半期比105.6%増）を計上しました。なお、船隊近代化の一環として、当第3四半期連結累計期間に連結子会社において新造船バルカーを2隻、チップ船1隻を投入した一方で、タンカー、バルカー各1隻を売却し、その売却益872百万円を特別利益に計上しました。また、当社の連結子会社が建造中の船舶1隻について売却を決定したことから、取得予定価額を回収可能価額（売却契約額）まで減額し、減損損失878百万円を特別損失に計上しています。

ホテル関連事業部門では、一昨年6月30日から当社グループに加わったザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパが期初から稼働したことにより、売上高は9,458百万円（前年同四半期比23.1%増）となり、ホテル関連事業利益は1,130百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は349百万円（前年同四半期比1.5%減）、不動産賃貸業利益は199百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、26,437百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は3,905百万円（前年同四半期比55.8%増）、経常利益は4,556百万円（前年同四半期比27.6%増）となり、特別利益には前述の船舶売却益872百万円、特別損失には前述の減損損失878百万円をそれぞれ計上しました。また、第1四半期連結会計期間より平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産・繰延税金負債の調整および、当社の在外子会社（連結子会社）の2社が、当期から外国子会社合算税制の適用除外基準を充足したと判断し、前期までに計上していた繰延税金負債を取り崩すこととしました。その結果、これらを含めた法人税等調整額△2,088百万円を計上し、非支配株主に帰属する四半期純利益4,056百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,102百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より6,482百万円増加し、150,051百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より1,562百万円増加し、115,138百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より4,920百万円増加し、34,912百万円となりました。これは主に利益剰余金等の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」において公表した平成28年3月期の通期連結業績予想について、最近の業績の動向を踏まえて修正をしました。

詳細につきましては、本日平成28年1月29日公表の「特別損失(減損損失)の計上および通期連結業績予想の修正、並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し  
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に  
変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
います。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連  
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,753,098	14,071,049
売掛金	694,689	912,302
有価証券	5,712	5,714
商品及び製品	26,719	22,209
原材料及び貯蔵品	692,010	647,497
繰延税金資産	137,456	135,084
その他	2,825,221	2,462,178
流動資産合計	15,134,908	18,256,036
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	91,872,425	93,910,701
建物及び構築物(純額)	14,035,655	13,544,399
土地	8,401,348	8,409,138
建設仮勘定	3,414,584	3,757,116
その他(純額)	365,852	636,785
有形固定資産合計	118,089,865	120,258,140
無形固定資産		
その他	78,147	120,126
無形固定資産合計	78,147	120,126
投資その他の資産		
投資有価証券	9,498,482	10,195,427
長期貸付金	36,868	36,676
繰延税金資産	140,877	543,133
その他	589,703	641,943
投資その他の資産合計	10,265,931	11,417,180
固定資産合計	128,433,945	131,795,448
資産合計	143,568,854	150,051,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	1,088,993	653,128
1年内償還予定の社債	1,321,000	1,305,000
短期借入金	19,608,497	17,879,904
未払金	1,122,143	1,271,380
未払法人税等	262,514	336,106
賞与引当金	39,971	54,251
その他	3,261,781	3,194,306
流動負債合計	26,704,902	24,694,076
固定負債		
社債	3,790,500	4,314,000
長期借入金	74,952,936	79,057,946
繰延税金負債	2,488,303	865,498
再評価に係る繰延税金負債	1,135,558	1,098,867
引当金		
役員退職慰労引当金	298,096	284,466
特別修繕引当金	950,455	971,478
引当金計	1,248,551	1,255,944
退職給付に係る負債	250,236	264,327
持分法適用に伴う負債	777,915	757,062
その他	2,227,829	2,831,056
固定負債合計	86,871,831	90,444,704
負債合計	113,576,734	115,138,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	7,171,398	9,094,043
自己株式	△538,708	△538,708
株主資本合計	8,453,818	10,376,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,310	659,093
繰延ヘッジ損益	△226,738	△286,174
土地再評価差額金	1,847,594	1,861,505
為替換算調整勘定	1,836,233	1,806,074
その他の包括利益累計額合計	4,085,399	4,040,497
非支配株主持分	17,452,901	20,495,742
純資産合計	29,992,120	34,912,704
負債純資産合計	143,568,854	150,051,484

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,080,475	26,437,202
売上原価	18,313,213	20,018,305
売上総利益	4,767,261	6,418,897
販売費及び一般管理費	2,261,384	2,513,840
営業利益	2,505,877	3,905,056
営業外収益		
受取利息	15,759	17,208
受取配当金	50,784	57,462
為替差益	1,358,607	111,229
持分法による投資利益	815,196	1,136,224
その他	254,651	666,708
営業外収益合計	2,494,998	1,988,833
営業外費用		
支払利息	1,238,734	1,142,761
その他	191,029	194,360
営業外費用合計	1,429,764	1,337,121
経常利益	3,571,111	4,556,768
特別利益		
船舶売却益	1,279,623	872,131
負ののれん発生益	30,411	—
特別利益合計	1,310,034	872,131
特別損失		
減損損失	—	878,832
特別損失合計	—	878,832
税金等調整前四半期純利益	4,881,146	4,550,066
法人税、住民税及び事業税	535,005	480,090
法人税等調整額	338,277	△2,088,764
法人税等合計	873,283	△1,608,673
四半期純利益	4,007,862	6,158,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,025,001	4,056,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,982,860	2,102,586



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,007,862	6,158,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,879	21,433
繰延ヘッジ損益	48,674	△205,701
土地再評価差額金	—	36,691
為替換算調整勘定	292,653	△75,069
持分法適用会社に対する持分相当額	196,476	△27,939
その他の包括利益合計	634,683	△250,586
四半期包括利益	4,642,546	5,908,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,308,906	2,057,684
非支配株主に係る四半期包括利益	2,333,639	3,850,468

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,043,466	7,682,034	354,974	23,080,475	—	23,080,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,043,466	7,682,034	354,974	23,080,475	—	23,080,475
セグメント利益	1,252,689	1,047,468	205,719	2,505,877	—	2,505,877

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれんの発生益)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、また、ぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、それぞれ24,784千円、5,627千円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,628,858	9,458,776	349,567	26,437,202	—	26,437,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,628,858	9,458,776	349,567	26,437,202	—	26,437,202
セグメント利益	2,575,461	1,130,343	199,252	3,905,056	—	3,905,056

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産の減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が建造中の船舶1隻について売却を決定したことから、取得予定価額を回収可能価額(売却契約額)まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては878,832千円です。